































当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2019年1月1日残高	53,887	40,998	△1,822	46,065	△1,485	△188	24,046	－	22,373
当期利益				4,356					
その他の包括利益					622	120	6,411	4,595	11,748
当期包括利益	－	－	－	4,356	622	120	6,411	4,595	11,748
自己株式の取得			△9						－
自己株式の処分		0	39						－
配当				△3,277					－
連結子会社の売却等による変動				△245					－
株式に基づく報酬取引		△41							－
利益剰余金への振替				4,623			△28	△4,595	△4,623
所有者との取引額合計	－	△41	30	1,100	－	－	△28	△4,595	△4,623
2019年12月31日残高	53,887	40,958	△1,792	51,521	△863	△68	30,428	－	29,497

	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	161,501	3,234	164,735
当期利益	4,356	△536	3,820
その他の包括利益	11,748	348	12,095
当期包括利益	16,104	△188	15,915
自己株式の取得	△9	－	△9
自己株式の処分	39	－	39
配当	△3,277	△12	△3,289
連結子会社の売却等による変動	△245	△2,580	△2,826
株式に基づく報酬取引	△41	－	△41
利益剰余金への振替	－	－	－
所有者との取引額合計	△3,534	△2,592	△6,126
2019年12月31日残高	174,071	454	174,524

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	10,629	11,588
非継続事業からの税引前損失(△)	△1,137	△5,102
減価償却費及び償却費	28,512	28,242
減損損失	5,430	1,342
非継続事業の売却損	-	4,886
受取利息及び受取配当金	△1,123	△1,185
支払利息	2,368	2,248
持分法による投資損益(△は益)	△19	△18
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△659	△1,599
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,209	849
棚卸資産の増減額(△は増加)	70	△210
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△830	△754
未払酒税の増減額(△は減少)	△1,950	△1,414
その他	△2,968	274
小計	42,533	39,149
利息及び配当金の受取額	1,150	1,188
利息の支払額	△2,197	△2,101
法人所得税等の支払額	△10,657	△2,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,830	36,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,581	△14,995
有形固定資産の売却による収入	1,729	387
投資不動産の取得による支出	△4,712	△13,211
無形資産の取得による支出	△2,220	△2,917
投資有価証券の取得による支出	△6,345	△1,710
投資有価証券の売却による収入	1,455	1,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	△1,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	-	△491
非継続事業の売却による収入	-	1,798
信託受益権(投資不動産)の取得による支出	△2,523	-
信託受益権(投資不動産)の売却による収入	7,239	8,586
貸付けによる支出	△139	△182
貸付金の回収による収入	4,081	129
その他	△3,712	△1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,727	△24,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△264	920
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,500	△6,500
長期借入による収入	12,000	21,370
長期借入金の返済による支出	△22,524	△21,486
社債の発行による収入	20,021	20,000
社債の償還による支出	△10,068	△10,013
配当金の支払額	△3,133	△3,290
リース負債の返済による支出	△7,038	△7,016
自己株式の取得による支出	△20	△9
その他	6	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,521	△5,984
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△130	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,548	5,226
現金及び現金同等物の期首残高	12,537	9,989
現金及び現金同等物の期末残高	9,989	15,215

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

サッポロホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は東京都渋谷区です。当社の連結財務諸表は、2019年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定している特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入にて表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益並び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2017年1月発足の新経営体制のもと、2016年11月発表の長期経営ビジョン「SPEED150」の第一次中期経営計画において、グループの成長促進へ「経営資源の戦略的シフト・セグメント経営の事業構造変革と推進」による「基盤機能強化」を掲げております。

今般、グループの持つブランドを育成・強化しながら、確実な成長を目指して、マネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、事業軸による国際事業の推進と事業の組み替えを実行し、当連結会計年度よりこれまでの「国内酒類事業」「国際事業」「食品・飲料事業」「外食事業」「不動産事業」の5報告セグメントを「酒類事業」「食品飲料事業」「不動産事業」の3報告セグメントへ変更しております。

この変更に伴い、従来の「国際事業」を「酒類事業」と「食品飲料事業」の2つの報告セグメントに分割したほか、従来の「外食事業」を「酒類事業」に、従来の「その他事業」に区分していた食品事業を「食品飲料事業」にそれぞれ含めております。

前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

なお、当連結会計年度において、当社グループは食品飲料事業に含まれる北米飲料事業を統括する持株会社であるCountry Pure Foods, Inc.について、当社保有の全株式をBPCP CPF Holdings Inc.に譲渡いたしました。これに伴い、北米飲料事業を非継続事業に分類しているため、北米飲料事業に関する損益はセグメント情報には含めておりません。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。当社グループは営業利益に基づき、セグメントの業績をモニタリングしております。

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	330,009	133,384	24,483	6,033	493,908	—	493,908
セグメント間収益	408	275	2,824	21,585	25,093	△25,093	—
合計	330,417	133,659	27,307	27,618	519,001	△25,093	493,908
営業利益又は営業損失(△)	3,856	1,910	12,047	177	17,990	△6,401	11,588

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	324,438	136,876	24,690	5,892	491,896	—	491,896
セグメント間収益	579	295	2,704	22,203	25,780	△25,780	—
合計	325,017	137,171	27,393	28,095	517,676	△25,780	491,896
営業利益又は営業損失(△)	7,877	△1,151	12,714	△169	19,272	△7,065	12,208

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益 (百万円)	8,922	7,742
当期利益調整額(百万円)	13	19
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	8,936	7,761
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期利益 (百万円)	△401	△3,386
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する非継続 事業からの当期利益(百万円)	△401	△3,386

期中平均普通株式数(千株)	77,891	77,893
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	3,783	5,048
株式給付信託(BBT)	25	18
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	81,699	82,959

基本的1株当たり当期利益		
継続事業	114.55	99.39
非継続事業	△5.15	△43.46
基本的1株当たり当期利益(円)	109.40	55.92
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	109.37	93.55
非継続事業	△4.91	△40.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	104.46	52.74

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において148,386株、当連結会計年度において140,336株であります。

## (重要な後発事象)

## 早期退職優遇制度の実施

当社は、2020年2月13日に開催された取締役会において、当社グループで酒類事業セグメントを所管する事業会社であるサッポロビール株式会社の従業員を対象とした早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

## (早期退職優遇制度実施の理由)

当社グループは、「グループ経営計画2024」を達成するために、その基本方針(ビール事業の強靱化、食品をはじめとする成長分野へのシフト、グローバル展開の加速など)に沿い、人員配置の最適化を進めていきます。この大きな転換期に際し、社外に新たなキャリアを志向する従業員に対する選択肢として、現行セカンドキャリア支援施策を拡充する形で早期退職優遇制度を実施します。

## (早期退職優遇制度の概要)

- (1) 対象者 サッポロビール社に在籍し、勤続10年以上かつ満45歳以上の社員(一部対象外の職務あり)
- (2) 募集人数 設定しない
- (3) 募集期間
  - ①一次募集 2020年4月1日～2020年6月10日
  - ②二次募集 2020年10月1日～2020年12月10日

(4) 退職日

①一次募集 2020年11月20日

②二次募集 2021年5月20日

(5) 支援内容

通常の退職金にセカンドキャリア支援金を上乗せすることに加え、本制度適用者に対して再就職支援サービスの提供を行う。

(業績への影響)

現時点で募集期間前であることからセカンドキャリア支援金等の損失は未定です。